

# 条例制定

## 空家等対策の推進に関する条例

全国的に空き家が増加し、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすことが社会問題になるなか、平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されました。市でも、空き家の適正な管理を促進するとともに、空き家の活用を推進する体制を構築しています。さらに、本市の空き家対策を円滑に推進するため、この条例を制定するものです。

**Q** 適正な管理がされていない空き家とはどういうものか。

**A** 周囲に迷惑が掛かっているかどうか、担当の職員が現地確認をした上で、判断している。

**Q** 現在の空き家の状況はどうか。

**A** 平成29年度空き家の数は1,380軒、このうち昨年度で解消された空き家が、1,399軒で、内訳は解体が63軒、新たに入居されたものが76軒である。

**Q** 空き家の定義については。

**A** 市で行っている調査での空き家は、一戸建てを対象としている。

**Q** 空き家の危険度別の内容は。

**A** 危険として判断しているものが87軒、やや危険が185軒、危険でない普通に使われる空き家は1,108軒である。



国土交通省 HP より掲載

**Q** 新たに発生する空き家は、どのような内容か。

**A** 危険、やや危険な空き家は微増している。危険でない普通に使われる空き家が大きく増加している。

**Q** 市民が空き家の情報を市に提供した場合、市民間のトラブルが生じるおそれはないか。

**A** 市は、空き家所有者に対し適正な管理を依頼するだけで、情報提供者の個人情報教えることはない。

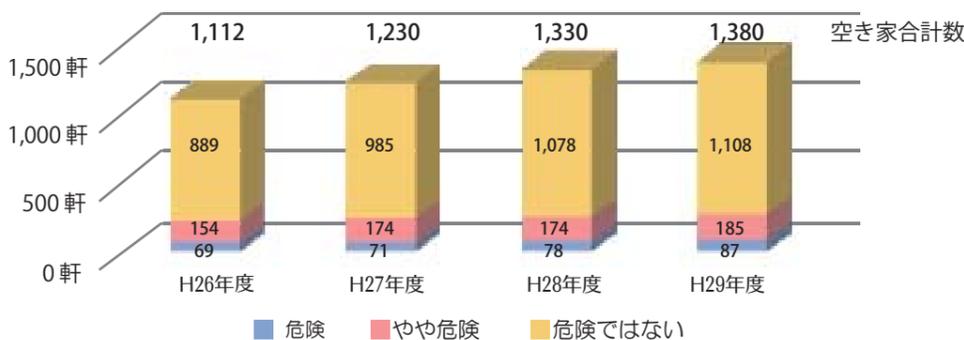
**Q** 市と自治会との連携は。

**A** 空き家に関する見守りの協定を締結しており、情報提供や、年1回の空き家実態調査にご協力いただいている。

**Q** 所有者が不明な場合の対応は。

**A** 所有者不明で緊急措置の必要な空き家については、状況を見ながら個別に対応していく。

空き家数の推移と状態の内訳



### 補正

## 30年度補正予算をチェック

約1億1,625万円の減額補正並びに、専決処分による北海道胆振東部地震及び台風21号に係る、代理で受け入れた寄附金を被災自治体に寄附するための約5,106万円の増額補正です。

#### 専決処分

(災害被災自治体代理寄付金)

**Q** 被災した自治体へどのように割り振りをしたのか。

**A** 被災した自治体へ意向確認をし、北海道胆振東部地震代理寄付金については、13自治体中11自治体へ、台風21号代理寄付金については、19自治体中18自治体へ均等に配分した。端数については、日本赤十字社を通じて寄付をした。

#### 幼稚園施設整備維持事業

**Q** 委託料の詳細は。

**A** 平成32年度から給食の提供を開始できるようにするための工事の設計委託料である。

**Q** 対象の幼稚園はどこか。

**A** 深谷、深谷西、桜ヶ丘、上柴西幼稚園の4園で、年度内に設計をし、来年の夏休みに工事、平成32年4月に間に合わせる計画である。



**Q** 施設整備の内容は。

**A** 給食調理場から幼稚園まで搬送するためのそれぞれ、搬出、搬入の整備、一時保管のための配膳室の設置等の整備である。

### 改正

## 国民健康保険税条例

地方税法施行令の一部改正に伴う、深谷市の国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額を54万円から58万円に引き上げる条例改正です。

**Q** 課税限度額の引き上げによる影響はどうか。

**A** 現在、54万円の課税限度額の世帯が4,833世帯あり、約177万円の増収が見込まれる。

#### 討論

#### 反対討論

課税限度額を、平成28年度に4万円引き上げた。平成30年度も4万円引き上げた。さらに平成31年度も4万円引き上げると、この4年間に12万円の引き上げになる。総額では、平成28年度の81万円から93万円に引き上がる。所得の多い方が対象だが、負担が大きいので条例に反対である。

鈴木 三男

課税限度額 一覧表

保険税の内訳			変更前	変更後
保険税 (医療分)	所得割	%	6.3%	6.3%
	資産割	%	35.0%	35.0%
	均等割	円	12,000円	12,000円
	平等割	円	17,000円	17,000円
保険税 (支援分)	賦課限度額		540,000円	580,000円
	所得割	%	2.7%	2.7%
	均等割	円	9,000円	9,000円
	賦課限度額		190,000円	190,000円
保険税 (介護分)	所得割	%	1.2%	1.2%
	均等割	円	9,000円	9,000円
	賦課限度額		160,000円	160,000円
3つの賦課限度額の合計			890,000円	930,000円

基礎課税額とは、基礎課税額は、世帯主及びその世帯に属する国保加入者の所得割、資産割並びに均等割額にその世帯に課税される平等割額を合計した額。